

質問に先立ち、先月の台風１９号により犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災をされた皆様に心からお見舞い申し上げます。

今年は、台風１９号をはじめ度重なる台風の接近、上陸により多くの犠牲者と多くの被害がありました。

この経験を検証し、次への対策に生かしていかなければなりません。

北区には、一級河川の荒川をはじめ、墨田川、新河岸川、石神井川が流れています。

これらの河川が決壊すれば、多くの被害が出たと想定されます。

特に、今回は荒川の水位が上昇し、決壊の恐れもあるとの情報が、早くからメディアで報道がされたため、多くの混乱を招きました。

これに対応すべく、北区では様々な対策がなされましたが問題点も多く見えてきました。

荒川の治水対策については、スーパー堤防の整備や荒川第２、第３調

節池の整備、太田衆議院議員が進めてきた、堤防が一部低くなっている原因の鉄道橋梁部への対応など、早期に実現できるよう国に対して北区から強く要望してください。

また、下水道網の時間降雨量75mm、100mmへの対応や城北公園付近の石神井川流量調節池の整備などの早期実現を東京都に求めることも強く要望いたします。

今回の質問では、北区としての対応について以下質問をいたします。

最初に、水害に対する避難勧告等及び避難所開設について伺います。

気象庁は台風19号発生当初から大型で強い勢力の台風で、記録的大雨や首都圏を直撃する予想進路図も示されました。

これを受け北区では10月11日に水防本部を設置し、準備がされました。

翌12日には12か所の自主避難施設が開設されました。

しかし、その中には岩淵水門に近い第4岩淵小学校や柳田小学校、堀船小学校など荒川が氾濫した場合のハザードマップでは、浸水被害が想定される区域の避難施設が開設されています。

また、今回は北区の避難施設に、足立区や荒川区などからの避難者も多く来られました。

まず、自主避難施設について伺います。

今回の自主避難施設は、荒川の氾濫は想定されていたのでしょうか。

早期の自主避難場所として、今回開設された場所は適切だったのでしょうか。

早期の高台地域への避難を促すのであれば、高台地域に避難施設をもっと多く開設すべきではないでしょうか。

江東5区など他区からの避難者を受け入れるためには、もっと多くの避難施設を開設する必要があると思いますが、区の見通しと今後の計画の変更についてお聞かせください。

また、北区は自主避難施設の定義を、避難勧告等が発令されるまでの間に、高齢者や障害者の方、お子様づれの方など避難に時間を要する方や自主的に避難を行おうとする方を受け入れる施設としており、今回の避難情報では食料等については各自で準備をして避難するようになっていました。

避難時の食料としてカップラーメンを持参する人が多くいましたが、

お湯を沸かす施設やポットがほとんど無いため対応できませんでした。また、乳児の粉ミルクを溶かすためのお湯の確保も困難でした。避難情報には、避難手段についての案内はなく、高齢者や乳幼児など歩いて避難が困難な方などは家族が車に乗せて避難施設に多く来る結果になりました。避難施設の学校には駐車場が少なく、避難をしてきた車を受け入れきれませんでした。路上や近くのコインパーキングを探してもらうなど施設によって対応はバラバラでした。

この、自主避難についてお伺いいたします。

自主避難施設と避難所の違いについて、区民は正しく理解していたのでしょうか。また、今後どのように周知を行っていくのでしょうか。避難手段について、多くの方が車で来た場合の対応はどのようになっていますか。

そもそも、自主避難施設への移動手段を北区はどうすべきと考えていますか。

川崎市多摩区では、市バス 3 台で避難所への移送を行いましたが、北区でもバスによる低地から高台への移送計画は考えられないでしょうか。

自主避難に際しての食料や水の確保について区民に理解をしてもらう必要があるのではないのでしょうか。

今回の自主避難施設の開設にあたっては、参集職員2名が配置されました。

過去の石神井川氾濫予測に伴う自主避難施設には数名しか避難しなかったため、学校の和室等を開放し、それほど混乱もなく運営していました。

今回は予想を上回る避難者が来たために、職員2名では対応できなくなっていました。また、開放する場所も従来の場所だけでは足りず、各普通教室や武道場、体育館など現場対応で拡張していきました。その際に解錠に時間がかかってしまいました。学校長や副校長に連絡をしてもつながらず、普通教室の開放の相談や鍵の保管場所を聞くこともできませんでした。

雨の中を歩いて避難してきたため、靴も靴下もびしょ濡れでしたが足を拭く雑巾も無く、スリッパも足りないため、裸足で校舎内を移動しなければならず滑って、大変危険な状態になりました。

体育館や武道場などにはテレビがなく情報を得るためには携帯電話

を見るしかなかったのですが、コンセントが少ないため充電ができず、使用を控えるしかありませんでした。準備をしていた毛布や水、乾パンはあっという間になくなり、補充を本部にお願いしても、いつ来るかわからない状態でした。

防災倉庫の開放については現場での判断に任せ、開放してもよいかわ判断できず、倉庫のカギすらわからない状態でした。

この自主避難施設開設についてお伺いします。

大規模水害が想定される場合の自主避難施設の開設は職員2名で良いのでしょうか。また、参集職員の避難所開設訓練が必要ではないでしょうか。

水害時の高台にある自主避難所には、地元自治会・町会の人ほとんど避難をしないため、事前に地元自主防災組織に運営の手伝いを、お願いをしてはいかがでしょうか。

警戒態勢で参集している消防団に、避難施設運営の手伝いをして貰う事は出来ないでしょうか。

学校関係者と事前に打ち合わせを行い、避難施設開設・運営に来てもらう事は出来ないでしょうか。また、当日の学校長等との連絡体制の

確保を出来ないでしょうか。

学校のカギなどは、統一した保管場所を定め、いつでも誰でも判るようにしてはいかがでしょうか。

早期に防災倉庫の開放を本部から指示すべきではないでしょうか。

防災備蓄品にスリッパや充電用延長ケーブル、携帯電話の充電ケーブル、電気ポット、雑巾など、今回必要だった物を検証し、追加してはいかがでしょうか。

情報提供のためのテレビを設置、または常備できないでしょうか。

台風19号の接近に伴い、北区から様々なお知らせがメールや防災無線を使って区民に対して行われました。

しかし、高齢者や障がい者、外国人には情報が十分に届いてはいませんでした。防災無線の放送は、締め切った室内まで届かず、確認のためのフリーダイヤルは全くつながらない状態でした。板橋区では青色防犯パトロールカーによる巡回広報を12日の10時～15時まで行いました。

石神井川のライブカメラは改善をされた結果、今回はほとんど切れることなく確認することが出来ましたが、多くの自治体と同様に北

区役所のホームページはアクセスが集中し見るができなくなっていました。

これらの経緯を踏まえ、お伺いいたします。

区民への情報伝達について、今後どのように改善が必要とお考えでしょうか。

板橋区のように青パトの活用を北区でも出来ないでしょうか。

確認用フリーダイヤルの回線を増設できないでしょうか。

災害対応時には区役所内に区民からの問い合わせを専門に受ける部署を設置できないでしょうか。

災害時のデジタルデバイトについて、区はどのように対応していくつもりでしょうか。

ホームページだけではなく、あらゆるSNSを使って情報を発信すべきではないでしょうか。また、災害用ホームページの作成が出来ないでしょうか。

ライブカメラによる情報発信は、今回有効だったと考えます。新河岸川や墨田川にも石神井川同様に、水位がわかるライブカメラを設置してはいかがでしょうか。



避難勧告は丁目単位で発令されましたが、もっと細かく限定することはできなかったのでしょうか。区の見解をお答えください。

次に土砂災害避難勧告と避難についてお伺いします。

北区では12日の22時22分に土砂災害警戒情報の発令に伴い土砂災害警戒区域に警戒レベル4及び避難勧告を発令しました。しかし、避難勧告の根拠となる気象庁からの土砂災害警戒情報は21時23分に発表されていました。避難勧告とは、区長が判断し発令をするものであり、避難勧告等が発令された場合、土砂災害による被害が想定される区域内では、屋内安全確保とはせず、早めに立ち退き避難を行う必要があるとされています。

以上のことから質問をいたします。

避難勧告後に自主避難施設として十条台小学校や王子第二小学校を含む8か所が増設されました。しかし、この2校は校舎自体が土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域に指定されており、本当に自主避難施設に適切だったのかお答えください。

内閣府によれば、夜間であっても躊躇することなく避難勧告を発令

すべきであるとありますが、土砂災害警戒情報から避難勧告まで1時間を要した経緯をお答えください。

雨の降る夜間に避難をするのは危険が伴い、避難を躊躇された方が多くいました。水害予測と同様に、土砂災害についても事前に自主避難情報を発表できなかったのでしょうか。

土砂災害避難勧告が発令された段階、もしくはもっと早い段階で災害対策本部の設置が必要だったのではないのでしょうか。

大きな2番として、花川区長が掲げる「子育てするなら北区が一番」について、妊娠、出産から子育てまでの施策についてお伺いいたします。

初めに、不妊治療費、不育症治療費補助の増額についてお聞きします。

現在、不妊治療については東京都が不妊検査等助成事業・特定不妊治療費助成事業を行っています。

また、特定不妊治療費助成事業については今年度、所得制限や治療費が大きく拡充されました。

しかし、特定不妊治療には保険適用外の治療も多く、多額の医療費が

かかります。

世田谷区、中野区、港区、板橋区、練馬区、杉並区などでは東京都の助成事業に区独自の事業として上乗せを行い、支援を行っています。北区でも東京都の制度に加算する支援が出来ないでしょうか。

不育症治療については、北区議会で平成24年に質問して以来、要望を行ってきました。都議会公明党の主導により今年度から東京都で不育症検査助成事業が始まることになりました。令和2年1月からの申請受付で5万円を上限に補助を行う事になり、対象の方からは不育症に対する理解が進んで本当にうれしいとおっしゃっていました。しかし、不育症の治療費については、まだ対象外です。

全国では北海道をはじめ、8道府県が全域で助成を行っており、全国の多くの市区町村で助成事業を行っています。不育症治療費について北区独自の助成事業を行えないでしょうか？

次に産後ドゥーラの導入についてお伺いいたします。

北区では、産前産後のお母さんが、育児の不安を少しでも軽減できるようにヘルパーが家庭を訪問し、家事支援、育児支援の補助を行う安

心ママヘルパー事業を行っています。

しかし、母親には寄り添う存在が重要であり、物理的な支援と同時に精神的な支えとなるエモーショナル・サポートが不可欠です。

中野区などで行っている産後ドゥーラは家事サポート・育児サポートに加えて、寄り添う、話を聞く、受け止めるなどエモーショナル・サポートに重点を置いた母親サポートを行い、母親と家族を丸ごとサポートする事業です。そのために、特定の人が継続的にサポートを行い、信頼関係を構築し総合的な支援が行えます。産後うつの防止や児童虐待防止などのアウトリーチ型相談体制として大いに期待が出来ます。北区でも導入が出来ないでしょうか。

次にイクメン支援について伺いいたします。

核家族化が進む中で、父親の育児参加は欠かせないものになってきています。

北区では父親を対象に育児参加への動機付けから、育児に役立つ知識・技術の習得、参加者同士のネットワーク作りを支援するパパ応援プロジェクト事業を行っています。

イクメンの最初は、生まれてすぐの育児です。特に初めての子どもの

時には、何をどうしたらよいかわからず困ります。ミルクを作るのも、お湯を沸かしたり冷ましたりと時間がかかり、特に夜中は大変です。現在は液体ミルクもあり、哺乳瓶に移し替えるだけで飲ませることができるため、父親の育児参加のハードルは格段に低くなりました。以下お伺いいたします。

父親の育児参加のきっかけ作りのために、3～4ヶ月健診時やパパ講演会の時に液体ミルクを支給してはどうでしょうか。

また、この事業を行う事で災害備蓄品として液体ミルクをローリングストックで備蓄することができると思いますが、区の見解をお聞かせください。

次に幼児保育待機児童解消についてお伺いいたします。

北区では、待機児童の解消に向けて、毎年、定員の拡大を行っていますが、今年の待機児童は119名と増加しました。滝野川地域に限ってみると、54人となり、待機児童全体の約半数に当たります。

これまで、滝野川地域では緊急対策として、最も待機児童が多かった0～2歳児の受け入れ先として、小規模保育やつぼみ園を多く開設してきました。

その成果で4月入園の一次募集では、滝野川地域のつぼみ園に空きが出ました。しかし、滝野川地域のつぼみ園等を卒園した3歳児では希望する保育所に入園することができない子供が多くいました。そのため、長距離を毎日通園しなければならない家庭も多く存在します。この長距離通園は滝野川地域に限ったことではなく、北区内の保育園の地域偏在が大きな要因となっています。

そこで、お伺いいたします。

北区の待機児童解消の見通しについてお聞かせください。

滝野川地域の待機児童解消のため、旧滝野川第6小学校跡地に認定こども園を新設できないでしょうか。

北区内で長距離通園をする保護者に対し「幼児同乗用自転車」「幼児用座席」「自転車用ヘルメット」の購入費の補助が出来ないでしょうか。

次に学童保育待機児童解消についてお伺いいたします。

北区では、学童保育待機児童の解消に向けて定員拡大を行い、待機児童数は80名と減少しましたが、依然として待機児童が発生してい

る状況です。平成30年度からは、学童クラブ待機児童への緊急対策として、委託で運営している放課後子ども教室で利用が見込まれるところについては、午後6時まで特例利用できるよう実施時間を延長しています。特例利用で午後6時まで利用される児童は、多いところでも5名程度です。一方、学童クラブ本体における午後6時以降、7時までの延長育成の利用状況は、区全体として、今年度4月1日現在では、利用者はおよそ19%であり、多いところでもおよそ35%程度となっています。

以上の状況を踏まえお聞きいたします。

これからの学童クラブ室の増設及び定員拡大の予定について、来年度以降の見通しも含め区の見解をお聞かせください。

特例利用の児童について、放課後子ども教室終了後に学童クラブ延長育成の空き定員を利用して希望者の6時以降の受け入れが出来ないでしょうか。

次に小学校の熱中症対策についてお伺いいたします。

近年、30度を超える真夏日が多く、毎年のように記録的な暑さが更新されています。熱中症対策の一つとしては、適宜、水分補給をする

ことが有効となります。

北区では、気温が高くなる四月下旬から各小・中学校宛てに熱中症対策についての通知を行い、水筒の持ち込みを許可するよう指示しています。ただし、運動を行う児童生徒に必要な水分量は 1 リットル以上とされ、これを水筒で補うためには 1 kg 以上の水筒を持ち歩かなければなりません。

現在、北区内の中学校においては全校に冷水機が設置され熱中症対策として体の深部体温を下げることに役立っています。しかし小学校にはわずか 6 校しか設置されておらず、設置されている冷水器も P T A からの寄贈の物がほとんどです。また、今回の水害対策として自主避難施設に利用された中学校では、多くの方が冷水器の水をペットボトルに汲み、飲んでいました。

これらのことから、お伺いいたします。

熱中症対策として区内全小学校にも冷水器の設置を行ってはいかがでしょうか。

災害時避難所の熱中症対策、水分補給にも有効と考えますが区の見解をお聞かせください。

地区体育館には優先的に冷水器の設置をすべきと思いますが、いか



がでしょうか。

次にインフルエンザ予防接種助成についてお伺いいたします。

今まで、北区に対して何回も助成事業を要望してまいりましたロタウイルスワクチンは、2020年10月1日から新たに定期接種の対象とすると厚労省から発表がありました。重症化を防ぐことができるワクチンの接種が、家庭の経済状況にかかわらず行えることは、本当に良かったと思います。

このロタワクチンの予防接種と同様に、議会で再三取り上げているのが、小児に対する季節型インフルエンザの予防接種です。小児のインフルエンザは、肺炎や脳症などを合併するなど重症化が懸念されます。インフルエンザの予防接種は、小学生以下のお子さんは二回接種をしなければいけません。大体一回が三千円掛ける二回で計六千円、普通の成人の方がこの予防接種を1回受けると大体四千円になります。なので、一回に千円を助成していただければ、大人と同じ費用でお子さんたちも接種を受けることができます。

今まで質問のたびに助成制度を行っている区を紹介してきました。

最初は都内でも2区だけでしたが、今年度は、新宿区、中野区、世田

谷区、千代田区、品川区、港区、渋谷区、台東区、文京区の9区が助成事業を行っています。その他、都内の市町村でも助成事業が行われています。

家庭の経済状況で子どもの健康が左右されることがあってはなりません。北区においても早急に小児の季節型インフルエンザ予防接種の助成制度を行っていただきたいのですが、区の見解をお聞きします。

大きな3番目として狭あい道路拡幅に伴う電柱移設の補助についてお伺いいたします。

北区では、狭あい道路拡幅整備事業として建築基準法で定められている4m以上の道幅になるように、区民に協力を求めています。その際にかかる工事費のうち、拡幅部分の整備工事や塀などの撤去費用の一部を区が助成しています。

この事業により、北区内の区道や私道が広くなり、緊急車両の通行も可能となってきました。しかし、せっかく広がった道路に飛び出すように電柱が立っているのを多く見かけます。これは、家屋の新築の際にはセットバックの義務がありますが、電柱の移設に義務は無く、私

道においては、移設費用は建築主の負担になるため行われなかったのではないかと推察します。

今回の質問にあたり、東京２３区と各市の狭あい道路拡幅事業について調査を行いました。判った事は、この電柱移設について区や市によって対応が様々でした。共通するところは、区道において、拡幅部分の平行移動については企業者の負担で行われることでした。都内でそれ以外の電柱移設の費用を負担しているのは７区６市あります。杉並区では平成２４年から、民地境から離れて設置されている電柱について東電やNTTと協力して住民交渉を行い、１０００本以上の電柱を移設しました。

以上のことから質問いたします。

北区における狭あい道路拡幅時の電柱移設工事費の考え方をお答えください。

私道における狭あい道路拡幅時の電柱移設工事費の補助は出来ないでしょうか。

区道における新築時に建築主が希望する場所への移設工事について電柱移設工事費の補助は出来ないでしょうか。

現在、区道や私道にある未移設の電柱について区による移設工事を

することは出来ないでしょうか。

大きな４番目としてシティプロモーションについてお伺いいたします。

今年の４月９日に政府から新一万円札に渋沢栄一翁の肖像画が起用されることが発表され、北区ではシティプロモーションに着手をしました。

９月９日に突然、２０２１年のＮＨＫ大河ドラマの主人公に渋沢栄一翁が決定したとプレス発表がありました。

喜びもありましたが、ドラマ開始まで１年３か月という短時間しかなく、今後どのように進めていけばよいのか戸惑いも大きくありました。

公明党議員団は大河ドラマ「いだてん」の主人公、金栗四三ゆかりの地である玉名市と和水町に視察に行ってまいりました。

玉名市に金栗四三が２０１９年の大河ドラマに決定したとＮＨＫから通知があったのが２０１７年４月でした。

金栗四三ゆかりの１市２町が「大河ドラマいだてん地域振興協議会」を立ち上げ、地域振興を推進することを目的として協力し合うこと

で合意がされました。

主な事業としては、PRロゴマークの作成・観光客誘致のために、ゆかりの地を巡る観光商品の開発をして旅行業者に提供、共通のハッピ・ジャンバー・のぼりを作成しました。

玉名市で大河ドラマ決定後に行ったのは、若手職員を集めてプロジェクトチームを作り、新鮮な発想で今後の展開の検討を行いました。これと並行して全庁的な取り組みを推進するため、金栗四三PR推進室も組織化されました。

観光客の宿泊や飲食などは地元経済効果が大きいと、玉名市では、市内の玉名ラーメン店をめぐるイケメンスタンプラリーや「玉名うまかめし」としてガイドマップを作成し、市内回遊を促す仕掛けを行っていました。

交通機関は、鉄道などを利用する首都圏や関西圏からの来場者のため、玉名駅から無料のシャトルバスを運行して利便性を確保しました。

しかし、大河ドラマ館は放送が行われている1年間だけの期間限定開設であり、重要なのはその後如何に観光客を継続して市内に呼び込むのか、レガシーを如何に残すのかを事前に決めて取り組みを

行うことです。玉名市では全国のマラソンの聖地とすべく、ゆかりの地を巡るフルマラソン大会などの仕掛けを行っていました。

これら先進事例を踏まえ、以下質問をいたします。

大河ドラマ放送開始に向けて、深谷市とどのような連携事業を行う予定でしょうか。

北区でも柔軟な発想を生かすため若手職員による検討会の発足が出来るのでしょうか。

庁内に専門部署としてシティプロモーション推進室の設置が必要と考えますがいかがでしょうか。

機運醸成のため、鹿児島市や玉名市でも行われていました職員のPRユニホームを作成し、着用してはいかがでしょうか。

また、現在区内を循環しているコミュニティバスにラッピングを施してバスの運行を行ってはいかがでしょうか。

区内13駅等へのPRポスター、看板の設置や、都電へのPRポスターの掲示を行ってはいかがでしょうか。

大河ドラマに先駆け、渋沢栄一翁のPR動画を作成し区のホームページに掲載しては如何でしょうか。

現在、区庁舎に設置されている懸垂幕を、王子駅前や赤羽駅前、区内の電車の中から見える場所などにも設置できないでしょうか。

観光客の区内回遊性の確保のため、観光協会と連携して区内観光名所めぐりや、食事場所のマップ作成をしては如何でしょうか。

渋沢栄一翁についてはまだまだ、区内でも認知度が低いため、区内小中学生の副読本として渋沢栄一を学習する資料の作成を行って、授業に取り入れることは出来ないでしょうか。

一般区民向け講座など、区民が多く参加できる講座の開設は出来ないでしょうか。

以上、北区の見解をお聞かせください。

最後に鹿児島市や玉名市、和水町では議員連盟を立ち上げ、おそろいのPRシャツを作成して議場で着用して質問等を行い、議員自ら盛り上げていました。議長に超党派による議員連盟の発足を提案し、質問を終了いたします。

ご清聴ありがとうございました。